

第4回高知県行政サービスデジタル化推進会議

日 時：令和元年12月2日（月） 14：30～15:15

場 所：第2応接室

次 第

- 1 会長あいさつ
- 2 予算要求状況
- 3 高知県行政サービスデジタル化推進計画（素案）について
- 4 オープンデータの取組について
- 5 行政手続きのオンライン化の取組について
- 6 今後のスケジュール・その他

行政サービスのデジタル化推進に関する令和2年度予算要求状況（部局別集計表）

AI-FAQ、RPAは総務部で基盤となるシステムの構築を行うため、各部の内訳は()内に記載

令和元年12月2日総務部

	総務部	危機管理	健康政策	地域福祉	スポーツ	文化生	推進振興	産業交	中山間	商工振興	観光振興	農業振興	環境振興	林業振興	水産振興	土木部	会計管理	教育委員	労働委員	要求件数 金額計 (単位：百万円)			
1 あらゆる行政サービスのデジタル化	(1) AIの活用 (AI-FAQの取組件数)	1																			4	40	
	(2) RPAの導入 (RPAの取組件数)	1																				1	27
	(3) Web会議システムの構築	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20	
	(4) モバイルワークの導入	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	23	
	(5) グループウェアの導入	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	23	
	(6) 行政手続のオンライン化 電子申請システムの導入	1	1,100業務(4,700手続き)を分類・整理し、システム構築後、順次登録																		1	13	
	(7) 行政情報の双方向アクセス改善 ア Push型通知	1	1																			1	1
	(7) 行政情報の双方向アクセス改善 AI-FAQの導入	1																				1	12
	(8) その他	2																				6	489
小計	9	1								1	1				1	2	2			17	648		
	(6)			(4)	(1)	(2)			(3)						(2)	(2)	(2)	(1)	(23)				
2 統合・連携	(1) システムの統合	(4)	再掲 (AI-FAQ、RPA、電子申請、グループウェア)																		(4)	(88)	
	(2) システムの連携	1	庁内のシステム連携の検討 (事務費で対応)																		1		
	小計	1																				1	
3 オープン化	(1) データのオープン化	1	専用ウェブサイト (データカタログサイト) の構築 推奨データセットから順次掲載																		2	18	
	(2) システムのオープン化	1	情報システムの標準化、共有化の検討 (事務費で対応)																		1		
	小計	2															1				3	18	
4 その他の取組	(1) 情報の適切な取扱い	1	個人情報の取扱い等をワーキンググループで検討 (事務費で対応)																		1		
	(2) ネットワークのセキュリティ	1	セキュリティ対策の検討 (事務費で対応)																		1		
	(3) 自治体クラウドの導入に向けた支援	1	市町村支援 (事務費で対応)																		1		
	(4) マイナンバーカードの活用	1	市町村支援 (事務費で対応)																		1		
	(5) その他																					9	457
	小計	4									1	1	2	2	2						3	13	457
合計	16	1								1	1	3	3	3	2	3				34	1,123		
	(6)			(4)	(1)	(2)			(3)					(2)	(2)	(2)	(1)	(23)					

※ 2 (1) システムの統合については再掲となるため()に記載

※ 端数を調整しているため、内訳と計は必ずしも一致しない

あらゆる行政サービスのデジタル化の推進に取り組むことにより、**(1) 行政事務の効率化**と**(2) 県民サービスの向上を図る**とともに、**(3) デジタル技術を通じた課題解決と産業振興**につなげ、**社会全体のデジタル化を促進**

R 2 年度の情報政策課の取組

AI-FAQの導入 24,332千円

- 職員が、業務上の問い合わせをパソコンから入力すると、AIが自動で回答するAI-FAQシステムを導入する。
⇒パソコンの操作方法などのヘルプデスク業務や会計事務などのうち定型的な質問に対応
- 県民が、パソコンやスマートフォンから質問を入力すると、AIが自動で回答するAI-FAQシステムを導入する。
⇒消費生活相談、労働相談の定型的な質問に対応 (R3～運用開始)

RPAの活用の拡大 27,469千円

- 市町村調査・集計など定型業務へのRPA (※) の活用の拡大とRPAの作成・改修ができる職員を育成する。
※RPA…データの入力などパソコンのキーボードやマウス操作等を自動化するソフトウェア

Web会議システムの導入 19,685千円 債務負担行為 16,639千円(R2～7年度)

- 本庁、出先機関、市町村の間でネットワークを介して会議を行うことができるWeb会議システムを導入する。

モバイルワークの導入 23,196千円

- タブレット端末を用いて外出先から電子メールの確認や、庁内のデータにアクセスできるモバイルワーク環境を導入する。

グループウェアの導入 23,179千円 債務負担行為 43,775千円 (R2～7年度)

- 電子メール、スケジュール管理などを一つのシステムに集約したグループウェアを導入する。

電子申請システムの導入 13,328千円

- これまで紙の書類で行っていた行政手続を、パソコンやスマートフォンから行うことが可能な電子申請システムを導入する。
⇒R 2～簡易な手続から利用開始、R 3以降、対象業務を順次拡大

庁内クラウドの再構築 147,322千円 債務負担行為 748,923千円(R2～7年度)

- デジタル化の取組を推進するため、新たに導入するシステムに対応した庁内クラウドを再構築する。
※庁内クラウド…仮想化技術を用いてサーバを集約するシステム基盤

システムの統合

システムの統合

- 電子申請システム、AI-FAQ、RPAなど、庁内で共通利用するシステム基盤を集約して構築する。
(再掲)
- 庁内クラウドの再構築 (再掲)

データのオープン化

データカタログサイトの構築 3,960千円

- オープンデータ (※) を公開する専用のウェブサイト (データカタログサイト) を構築する。
⇒将来的に、市町村のオープンデータも掲載
※オープンデータ…国・地方公共団体・事業者が保有する官民データのうち、二次利用が可能なルールが適用され、機械判読に適した形式で、無償利用できる形で公開されたデータ。

以上の取組に併せて、次の取組についても実施する。

- オンラインとオフラインの情報連携
- 個人情報の保護
- セキュリティ対策
- 自治体クラウドの推進
- マイナンバーカードの活用の検討
- 高知デジタルフロンティアプロジェクト等と調整・連携するなどにより、
 - ・デジタル技術を通じた行政課題の解決
 - ・課題解決型の産業創出や地場産業の高度化

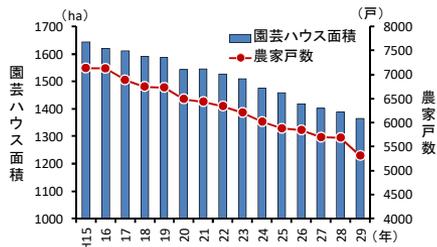
農業の成長産業化を実現するためには、近年、技術発展の著しいIoT・AI・ロボット等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装することが急務となっている。

- 産地課題の解決に向けた**スマート農業（従来農業×先端技術）**の社会実装を推進
 - ⇒関係機関と連携し、新たな産地ニーズの抽出、及びそのニーズとIT企業等のシーズとのマッチングとプロジェクト化による社会実装の推進
 - ⇒農林水産省「スマート農業加速化実証プロジェクト」等の活用を支援
- 「**高知県園芸品生産予測システム**」の普及促進と新品目への展開
 - ⇒これまでの「ナス」「ピーマン」「キュウリ」用に開発したシステムの普及促進に加えて、「シトウ」「ミウガ」「ニラ」に対応したシステム開発

背景・課題

産地が抱える課題

- ◆担い手の高齢化・減少、労働力不足
- ◆産地の維持・拡大のためには、さらなる収量・品質の向上と担い手確保・育成が不可欠
- ◆熟練者のノウハウの次世代への継承



先端技術の発展

- ◆IoT・AI・ロボット等の先端技術を活用した農業用製品が徐々に実用化
- ◆情報産業は農業での課題把握が不十分
- ◆全国に先駆けて開発した「生産予測システム」のさらなる普及促進と主要6品目への展開が課題 (R元年度：5集出荷場8部会、3品目)



取組内容

1. 新たなスマート農業の社会実装に向けた取組

① 新技術の社会実装や導入の推進

- 新技術の活用に向けた**現地説明会**の開催
- 農水省「スマート農業加速化実証プロジェクト」等の活用
- 農水省「次世代につなぐ営農体系確立支援事業」の活用

② 新たな産地ニーズの抽出

- 農業振興部IoT推進PT会開催 (年3回)
- 産地の要望調査とヒアリングによる**産地ニーズ抽出**
- IT企業等の農業分野での課題把握のための**機会づくり**

高知県IoT推進ラボ研究会と連携

③ 新たなプロジェクト創出と商品開発化の支援

- 産地ニーズとIT企業シーズとの**マッチング会**の開催
- 産地ニーズに即した**商品化に向けた支援**

2. 「生産予測システム」の普及促進と新品目への展開に向けた取組

① システムの活用方法の検討

- 営農指導等での活用方法勉強会
- ユーザーからの改善点の抽出

② 導入産地の拡大と主要6品目への展開

- 5集出荷場8部会→9集出荷場13部会
- 新たにシトウ、ミウガ、ニラ用の開発
- 産地との合意形成と綿密な連絡調整



目指す姿

省力的な生産性向上
技術の確立



「匠の技の見える化」による技術継承



出荷データの見える化や出荷予測情報の活用による栽培改善と販売力強化



所得向上と担い手の確保による**産地の活性化** (維持・拡大)

「**攻めの経営**」への転換 (規模拡大、施設投資等) による**さらなる好循環**



普及推進

- ◆ 園芸農業生産性日本一を誇る高知県の施設園芸農業の地位を確固たるものとするため、**施設園芸農業の飛躍的発展**に取り組む。
⇒ 多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する**IoP (Internet of Plants) 等の最先端の研究**
⇒ オランダの最先端技術を取り入れ、全国に先駆けて普及推進した「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」として飛躍的に進化
- ◆ 併せて、**施設園芸関連産業群の創出・集積**を推進する。

《現在の取組 (次世代型)》

高収量・高品質化

- ✓ 温度、湿度、炭酸ガス濃度など
ハウス内環境を見える化 (ほぼ手動で制御)

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及 (H26~)
- > 次世代型ハウスの普及 46ha (H27~H30)
- > 環境制御技術が50%の農家に普及 (主要7品目、H30末)

進化

《取組のさらなる進化 (Next次世代型)》

超高収量・高品質化 超省力化・省エネルギー化 高付加価値化

- ✓ 「ハウス内環境」+「生育」の可視化
⇒ レベルに応じた営農指導 ⇒ **統合制御(自動化)**
- ✓ **農家間の情報の一元化**
⇒ **Super四定へ (定時、定量、定品質、定価格)**
- ✓ **収穫量・時期の予測**
- ✓ **作業の効率化**

推進体制

高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会



R元年度の成果

各分野のトップレベル人材の確保による産学官連携の推進体制の強化と事業の加速化。IoP推進機構の設立。研究開発の本格化 (特許出願2件、商品化1件)。

R2年度の取組

IoPクラウドプロトタイプ構築と検証 (各種データの収集・分析・見える化、研究成果との連携)

《IoP研究開発・IoP研究基盤整備》

生産システム・省力化の研究開発

- AI等を活用した植物生理・作物生育に関する光合成モデルの試作版の開発と検証
- 「労働 (時間と技) の見える化」、「匠の技の継承」、「生産や収穫作業の省力化」の開発
- Next版のIPM技術、SDGs技術の開発
- IoP研究ハウスの整備 (農技セ)

高付加価値化の研究開発

- 栄養・機能性成分の簡易測定法の確立と機能性を高める栽培方法の開発

流通システム・統合管理の研究開発

- ネットワーク網とIoPクラウドプロトタイプ構築とデータ研究
- 出荷予測システムの開発 (主要6品目への展開)
- 生産履歴管理システムの開発 (GAP対応)

《人材育成》

トップレベル人材による教育や人材育成の実施

- 世界トップレベル人材による教育
- 研究科改組の実施
- IoP塾 (東部、西部地区) と土佐FBCの開講
- IoP連携プログラム (大学院課程) とIoP教育プログラム (学士課程) の開設

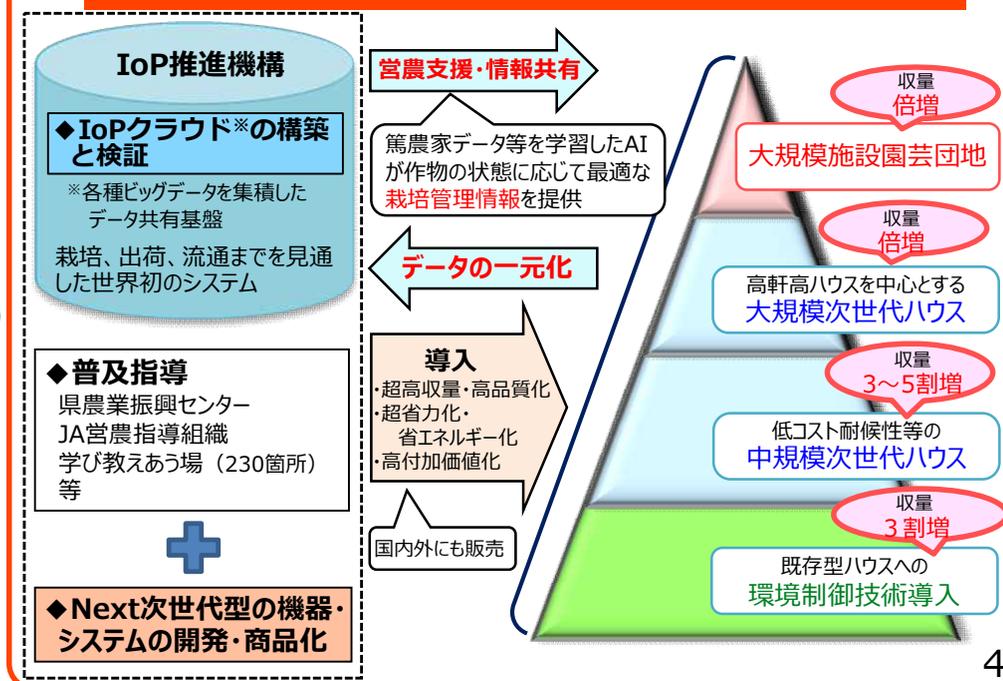
《マネージメント・IoP推進機構関連》

実施計画見直し、運営・進捗管理

- 連携協議会 (年2回) ・各専門部会の運営
- IoP推進機構の運営開始
- Next次世代施設園芸技術フェア開催 (7月)
- 企業とのマッチング会の開催 (4回/年)
- 各種デバイス、アプリ等の委託開発

《目指す姿》

施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積



高知マリンイノベーションプラットフォームについて (案)

水産政策課

R2当初予算額 16,087千円

・効率的な漁業生産体制への転換を進めるため、本県水産業の生産から流通においてIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進

【課題・方向性】

漁業者の高齢化や減少が進む中、漁業生産量の維持・増大を図るには、作業工程の見直しや機械化、IoT化が必要

漁業の課題解決・生産性の向上

水産業生産性向上PT
(漁業現場から課題を抽出)

情報発信のプラットフォーム化



順次プロジェクト内容を反映

海況・調査データ

土佐海洋丸調査データ (水温、塩分、卵稚仔等)

黒潮牧場データ (水温、流速、風速等)

リアルタイムPFI、潮流計データ

NOAA衛星データ (海水温)

JAXA 高精細海水温図

統計データ

農林水産統計、漁業センサス、水産試験場収集データ 他

市況データ

消費地市場の入荷状況 他

水揚げデータ

A市場	B市場	△市場
カツオ 〇〇トン	イワシ 〇〇トン	...
キンメ 〇〇トン	アジ 〇〇トン	...
サワラ 〇〇トン	サバ 〇〇トン	...

市場別・魚種別水揚げ数量 集計

A市場 B市場 C市場

連動
国漁獲量管理システム

データベースのプラットフォーム化

BIG DATA

データベース化
各種データを一元化し、共有する仕組みを構築

オープンイノベーションプラットフォーム

漁業現場の課題や生産工程の見直し

課題に応じて大学や民間企業が参画し、個別プロジェクトを創出

国研究機関 大学 県研究機関 漁協 民間企業

プロジェクト毎に新たな技術や産業を創出

海況予報

急潮予測手法の開発 (気象庁SETOモデルの活用)

養殖業スマート化

- 稚魚導入から出荷に至る養殖業のスマート化
- 赤潮発生予測手法の開発

・市況予測に基づく稚魚尾数決定
・AIを搭載した自動給餌器の導入
⇒効率的な養殖方法の見える化
・尾数カウントの自動化
・市況に応じた最適な出荷

スマート市場化

自動計量システム
・水揚げされた魚の計量や入札結果等のデータを一元管理

漁場予測

メジカ漁場予測システムの開発 (AIの活用による予測精度の向上)

⇒さらなる予測対象魚種の拡大

海況予報

二枚潮発生予測 (JAMSTEC潮流予測データを活用)

資源管理

市場価格や入荷状況により漁獲対象種を選択し、操業の効率化と資源管理を推進

選択的な操業 市況

出荷調整

定置網における出荷調整

消費地市場の市況 気象・海況 水揚げ予測

最適な出荷調整

外商拡大

リアルタイムの県内水揚げ情報の発信による「応援の店」の取引拡大

閲覧 「応援の店」
A市場
カツオ 〇〇トン
キンメ 〇〇トン
サバ 〇〇トン

水揚げ情報 発注
県内事業者

課題解決を図る産業の創出

対策のポイント

- ICT活用による中山間地域の学校等における子どもの習熟度などに応じた個別最適化された学びの実現と遠隔システムによる多様な授業の配信
- Society5.0に創造性を持って、A I 技術等を活用し新たな価値創造等ができる人材の育成に向けたプログラミング教育や理数・情報教育の充実

1 現状

- 従来の学校教育は、一斉に授業を受け、かつ同じ教室内では同一の学びが原則
- 中山間地域の小規模な高等学校等では教員数が少ないこと等から、受験対策等の進路に応じた指導が受けられない場合がある
- 小学校におけるプログラミング教育の必修化に向けた教員研修や、理数・情報教育の充実に取り組んでいるものの、十分とは言えない状況

2 課題

- 一斉かつ同一の授業では、理解が不十分なまま進んでしまう子どもや内容が平易すぎると感じている子どもが存在
- 中山間地域等の学校では多様な教育機会の確保が課題
- 理数・情報教育の指導者確保や教育内容の充実が重要

3 令和2年度の取組（抜粋）

1 デジタル技術の活用による個別最適化された学びの実現

拡 遠隔教育の推進 【26,535千円】

中山間地域の小規模校の高等学校（10校）に、難関大学等希望生徒のニーズに応じた授業や補習を、**教育センターからベテラン専門教員が配信**

教育センター → 高等学校 → R元:補習 → R2:10校に授業 → R3:13校,R4:15校に拡張



◆遠隔授業のほか、**県内複数拠点における教職員の遠隔研修の実現**をはじめとして、**高等学校における通級指導の研究**や**心の教育センター等の相談支援**についても、遠隔システムの活用を通じた効果的な実施を推進

NEW Edtechを活用した教科指導方法の研究開発

【47,847千円の内数】

※県立高等学校におけるA I人材育成に向けたI C T教育の推進事業の一部として実施

民間企業との共同により、**ICT教材やA Iドリル等を開発し、動画・アニメーション・音声等の活用や学習履歴の蓄積を通じた効果的な指導の実現**や**子どもの学習意欲を喚起**



2 デジタル化社会に対応する人材の育成

拡 プログラミング教育の推進

- 情報教育研修会の実施【1,295千円】
 模擬授業（ICT活用ハンドブックに記載された実践事例）や操作体験を通じて、自校での実践を交えながらプログラミング教育の理解を促進
- 情報教育推進リーダーの養成【2,611千円】
 民間の養成プログラムを活用し、情報教育推進のリーダーを担う小学校教員を養成（模擬授業・先進校視察・授業実践等）

NEW A I 教育推進拠点校の設置 【47,847千円の内数】

※県立高等学校におけるA I人材育成に向けたI C T教育の推進事業の一部として実施

県内各ブロックにA I教育を推進するための中心的な役割を担う拠点校を設置し、A I教育指導員等の外部人材を活用して、**デジタル化社会に対応した情報教育や教育課程全体を通じたA I教育のためのモデルカリキュラム等を策定し、成果を県内の各学校に普及**

高知県行政サービスデジタル化推進計画（素案）について

R元.12.2
総務部

1. はじめに

- 世界の潮流として、世の中のあらゆるもののデジタル化が急速に進行し、既存のサービスが、新たなデジタル技術を活用したビジネスモデルに取って代わられるなど、いわゆるゲームチェンジが起きつつある。
- 日本においても、サイバー空間とフィジカル空間との融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会である「Society5.0」の実現を目指し、社会全体のデジタル化に取り組んでいる。
- デジタル技術は、高知県など地方、特に中山間地域においてこそ必要であり、デジタル技術を積極的に活用して、地場産業の高度化や新たな産業の創出、生活インフラの確保を図り、暮らしの質を向上させ、地域地域で若者が安心して暮らし続けられる地方を創り出していくことが重要である。
- 本計画は、県と市町村が一体となって、あらゆる行政サービスのデジタル化の推進に取り組むことにより、①行政事務の効率化、②県民サービスの向上を図るとともに、③デジタル技術を通じた課題解決と産業振興につなげ、社会全体のデジタル化を促進することを目的として策定する。

2. 基本方針と目指す効果

基本方針	目指す効果
(1) 行政事務の効率化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・行政運営コストの縮減 ・働き方改革の推進
(2) 県民サービスの向上を図る <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化 ・行政情報の双方向アクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間における対行政コストの縮減 ・新たな行政サービスの提供等による満足度アップ
(3) デジタル技術を通じた課題解決と産業振興につなげる	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した行政課題の解決 ・課題解決型の産業創出や地場産業の高度化 など (高知デジタルフロンティアプロジェクト等と連携)

3. 計画期間

令和2年4月から令和6年3月までの4年間

4. 行政サービスのデジタル化の具体的な取組

デジタル化の進め方	具体的な取組
(1) あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化	<ul style="list-style-type: none"> ・AIの活用 ・RPAの導入 ・各種手続きのオンライン化（電子申請等） ・Push型通知の活用 <p style="text-align: right;">など</p>
(2) システムの統合・連携	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-FAQ、RPA、電子申請など、庁内で共通利用するシステム基盤の構築 ・高知県版ポータルサイトの検討 ・オンラインとオフラインの情報連携 <p style="text-align: right;">など</p>
(3) データ・システムのオープン化	<ul style="list-style-type: none"> ・データのオープン化（行政保有データの民間での活用） ・システムのオープン化（情報システムの標準化、共有化） <p style="text-align: right;">など</p>
(4) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインとオフラインの情報連携 ・個人情報の保護 <p style="text-align: right;">など 7</p>

高知県行政サービスデジタル化推進計画（素案）について

R元.12.2
総務部

1 あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化に資する取組

(1) AIの活用

- AI-FAQ（よくある質問と回答）
〔 庁内ネットワークのオンラインヘルプデスク、会計支援、
サービス問い合わせ業務など 〕
- AI積算支援などのデータ分析、予測業務

(2) RPAの導入

- 各種名簿作成、調査集計業務などの定型業務を自動化

(3) web会議システムの構築

- 庁内及び県と市町村の間でweb会議を開催できる環境を整備

(4) モバイルワークの導入

- タブレット端末などモバイルワーク環境を導入し、段階的に拡大

(5) グループウェアの導入

- グループウェア※の導入により業務効率を向上
※グループウェア…電子メール・掲示板・スケジュール等を1つのシステムに集約したもの

(6) 行政手続きのオンライン化

- ア 電子申請システムの導入 ※県・市町村での共同利用を想定
- 申請（許認可・補助金関係）・届出、アンケート、セミナー申込など
県民・法人が行う各種手続きをオンライン化

(7) 行政情報の双方向アクセス改善

- ア Push型通知
- スマートフォンアプリや高知県版ポータルサイトの取組
- イ AI-FAQの導入
- 消費生活相談、労働相談など



2 システムの統合・連携に資する取組

(1) システムの統合

- RPA、AI-FAQなど、庁内各課で共通利用するシステム基盤を構築

(2) システムの連携

- Push型通知や電子申請と連携する高知県版ポータルサイトを検討
- 庁内のシステム連携を検討

3 データ・システムのオープン化に資する取組

(1) データのオープン化

- オープンデータの取組の拡大
県・市町村が連携しオープンデータの公開を拡大
匿名化作業の方法等についても検討

(2) システムのオープン化

- カタログサイトの構築
県・市町村のオープンデータをまとめたカタログサイトを構築
- 特定の企業等の製品や機能に依存しないオープンな仕様を原則とし、
県内企業の受注機会を確保

4 その他の取組

(1) 情報の適切な取扱い

- オンラインとオフラインの情報連携
- 個人情報に留意しつつ、県民サービスの向上のため、システム・データ
連携の範囲・方法をワーキンググループで検討

(2) ネットワークのセキュリティ

- ネットワーク、システムの双方でセキュリティ対策に取り組む
- セキュリティに配慮したモバイルワーク環境、web会議システム
などの導入により、利便性の向上と個人情報の保護を両立

(3) 自治体クラウド導入に向けた支援

- 共同利用・ノンカスタマイズにより市町村の
経費削減を支援

(4) マイナンバーカードの普及及び活用

- 市町村との連携による広報などによりマイナンバー
カードの普及を促進
- マイナポータルを活用した電子申請やコンビニ交付
サービスの導入を促進



上記以外にも、市町村を支援する次の取組等を実施

- 市町村のデジタル化に関するワンストップ窓口機能を強化
- 県の取組や他県の市町村におけるデジタル化の事例等の情報提供
- 県の開発するシステムの共同利用を促進

高知県行政サービスデジタル化推進計画（素案）について

R元.12.2
総務部

5. デジタル技術を通じた課題解決と産業振興につなげる取組

※計画の構成イメージ（検討中）

前文

- デジタル技術を活用した行政課題の解決
- 課題解決型の産業創出や地場産業の高度化

■ 計画案イメージ

5つの基本政策



デジタル技術

- ・ 課題解決
- ・ 産業振興
- ・ 地場産業の高度化

1 経済の活性化

○基本政策に関するデジタル化の取組の概要・方向性等

▼令和2年度の主な取組

- ①……………
- ②……………
- ③……………

2 日本一の健康長寿県づくり

○基本政策に関するデジタル化の取組の概要・方向性等

▼令和2年度の主な取組

- ①……………
- ②……………
- ③……………

3 教育の充実と子育て支援

○基本政策に関するデジタル化の取組の概要・方向性等

▼令和2年度の主な取組

- ①……………
- ②……………
- ③……………

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

○基本政策に関するデジタル化の取組の概要・方向性等

▼令和2年度の主な取組

- ①……………
- ②……………
- ③……………

5 インフラの充実と有効活用

○基本政策に関するデジタル化の取組の概要・方向性等

▼令和2年度の主な取組

- ①……………
- ②……………
- ③……………

6. 推進体制

高知県行政サービスデジタル化推進会議において、本計画に基づく取組を推進するとともに、進捗管理や課題事項の検討・調整などを行う。

7. 計画の位置付け

本計画は、官民データ活用推進基本法第9条に基づく、都道府県官民データ活用推進計画として位置付ける。

高知県行政サービスデジタル化推進計画（素案）について

R元.12.2
総務部

▼具体的な取組の工程

- 全庁調査で提出のあった業務（86件）及びオンライン化の対象業務（約1,100業務）について精査し、それぞれ工程表を作成。
- 市町村との情報共有やシステムの共同利用に向けた検討などを進める。

取組		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
あらゆる行政サービスのシステム化	AI	デジタル化の準備 ・AI-FAQ ・RPA ・電子申請システムの調達など	庁内向けAI-FAQの導入（庁内各課からの問い合わせ対応） AIの活用が有効な業務の掘り起こし・AIの活用（データ分析・予測等）			
	RPA		対象業務を順次拡大 シナリオ作成・改修ができる職員の育成研修の実施			
	オンライン化		アンケート・セミナーの申込	申請(許認可等)・届出	押印や添付書類が不要な手続きからオンライン化をスタートし、順次拡大	
	県民向けAI-FAQ		県民向けAI-FAQの導入			
	その他		web会議、モバイルワーク、グループウェアの導入・活用の推進			
システムの統合・連携	統合	システムの調達・構築				
	連携	AI-FAQ・RPA・電子申請など、庁内で共通利用するシステム基盤を運用 庁内の各システムと連携し、申請等がワンストップでできる高知県版ポータルサイトの整備を検討 基本設計 ※スケジュールは基本設計時に調整				
オープン化	データのオープン化	国の推奨データセットの公開（県ホームページ） カタログサイト上で公開（データの一覧表示や横断的検索等ができるカタログサイト整備後は、県ホームページから移行）				
	システムのオープン化	カタログサイト整備 ※市町村とカタログサイトの共同利用を検討 ※システムのオープン化については今後検討				
オンラインとオフラインの情報連携、個人情報の保護、セキュリティ対策、自治体クラウドの推進、マイナンバーカードの活用の検討等にも継続的に取り組む						
高知デジタルフロンティアプロジェクト等と調整・連携し、デジタル技術を通じた課題解決と産業振興につなげる						

- ▼今後の進め方（予定）
- 12月 第4回推進会議（予算案の検討など）
 - 2月 第5回推進会議（「高知県行政サービスデジタル化推進計画」を協議）

オープンデータの取組について

オープンデータの意義・目的

- 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化
⇒ 企業等による多様な新サービスやビジネスの創出等につながる
- 透明性・信頼の向上
⇒ データの公開により行政の透明性・国民の行政に対する信頼が高まる

取組の進め方について

① 推奨データセットから公開をスタート

⇒ 推奨データセットは原則公開（100%を目指す）

「推奨データセット」とは、公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。

■ 推奨データセット（R元.11.11現在）

AED設置箇所一覧、介護サービス事業所一覧、医療機関一覧、文化財一覧、観光施設一覧、イベント一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、公共施設一覧、子育て施設一覧、オープンデータ一覧、食品等営業許可・届出一覧、ポーリング柱状図等、都市計画基礎調査情報、調達情報、標準的なバス情報フォーマット

⇒ 市町村のオープンデータの取組も支援

② 他県のデータ公開状況や企業等のニーズについて情報収集し、公開データの拡大を検討

③ オープンデータを公開するデータカタログサイトを令和2年度に構築予定

⇒ 市町村のオープンデータも公開できる仕様で構築（公開場所の一本化）

令和元年度の取組

● データを保有する所属において、推奨データセットのフォーマットに合わせてオープンデータを作成し、県ホームページで順次公開

- ※県が保有しているデータから、順次公開
- ※県HPのオープンデータ専用ページに掲載し、カタログサイト構築後にデータを移行
- ※公開データは、定期的な情報の更新が必要

- 他県でのデータの公開状況や企業等のニーズなどの情報収集
- 市町村向けに説明会を開催し、オープンデータの取組を説明

民間企業等による新たなサービスの開始

● オープンデータを活用したスマートフォンアプリの事例



訪日外国人のための
ワンストップ観光
情報サービスを提供

使用されるデータ

文化財、観光施設、イベント、公衆無線LANアクセスポイント、公衆トイレ、AED設置箇所、医療機関、指定緊急避難場所の各一覧データ

各自治体の標準化されたオープンデータがあれば、それを元に多言語化し、全国各地のガイドサービスのコンテンツへの活用が可能となる。

便利マップ機能

デジタル技術を通じた課題解決と産業振興

国のデータカタログサイトの例

DATA GO.JP

データカタログサイト

お知らせ データ データベースサイト一覧 公共データ活用事例 コミュニケーション 開発者向け情報

ホーム / データセット

▼ 組織

国土交通省 (4436)

経済産業省 (4031)

厚生労働省 (3850)

文部科学省 (1856)

環境省 (1715)

農林水産省 (1670)

内閣府 (1624)

データセットを検索...

利用ヒント: キーワード検索は「AND」、「OR」、「NOT」により複数キーワード検索機能が利用できます。

例: 行政 AND 環境 NOT 白黒 → 「行政」と「環境」が含まれ、「白黒」が含まれないデータセットが検索されます。

メタデータダウンロード

関連性 降順 20件

25,001 件のデータセットが見つかりました

電子国土基本図（地名情報）「住居表示住所」のダウンロード_奈良県

このデータセットには説明がありません

令和2年度の取組（予定）

- 他県での取組状況等を踏まえ、本県における対応（公開の可否、時期等）を検討
- データカタログサイトを構築【再掲】 ※令和2年11月頃から運用開始予定
- 市町村の取組を支援（説明会の開催、サイト利用方法の周知など）
- 本県におけるパーソナルデータ・非識別加工情報の適用について、今後示される予定の国の取扱いを踏まえて検討

- 募集情報
- ふるさと納税
- くろしおくん KUROSHIOKUN オフィシャルサイト
- ご意見・ご相談・お問い合わせ
- 県政へのご意見・ご提案
 - ご意見・ご提案への回答
- よくあるご質問(県庁ガイド)
- 相談窓口
- 意見公募手続(パブリックコメント)
- 県庁のご案内
- 職員採用
- 県公報・条例・規則
- 統計データ
- オープンデータ
- 公文書開示請求
- 情報の公表・提供
- パスポート
- 入札情報
- 県政出前講座

高知の情報発信

注目情報

- 高知県知事選挙の特設ホームページを開設しています
- 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を開催しています！

- 高知県へのふるさと納税について
- 弾道ミサイル落下時の行動について

新着情報

- 多機能トイレの利用マナー啓発キャンペーンについて (2019年11月12日 障害福祉課)
- 【カスタマーサポートスタッフ募集！】高知県・高知市誘致企業「ヤフー株式会社」会社説明会・面接会開催！ (2019年11月12日 企業立地課)
- ラグビートンガ代表応援プレゼント当選者の発表 (2019年11月11日 スポーツ課)
- >ふるさと納税型クラウドファンディング第1号案件実施中！ (2019年11月07日 産学官民連携・起業推進課)
- (R1.12.27まで)高知県食の安全・安心推進審議会の委員を募集しています！ (2019年11月07日 食品・衛生課)
- 『狩猟体験ツアー』開催のお知らせ (2019年11月07日 鳥獣対策課)
- 高知県ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会 (2019年11月05日 障害保健支援課)
- 留学フェア2019の開催について (2019年10月30日 高等学校振興課)

>>その他、県の基本政策についてはこちらをご覧ください

>>注目情報の一覧を見る

**高知県ホームページで
公開中のオープンデータ
(7分野・87件)**

第3期 高知県産業振興計画
飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

ようこそ知事室へ

- 知事の記者会見
- 知事へのメール
- 知事室ライブ中継

県の基本政策

- 経済の活性化
- 日本一の健康長寿県づくり
- 教育の充実と子育て支援
- 南海トラフ地震対策
- インフラの充実と有効活用
- 中山間対策
- 少子化対策と女性の活躍の場の拡大

各分野コンテンツ

- 県産品、仕事、企業誘致など、各分野ごとに県の取り組みを知りたい方への総合窓口

ツイッター

高知県広報広聴課 @pref_kochi

【客船寄港情報】11/24 (日) 7:00～17:00外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」が高知新港に寄港します。港でのお出迎え、お見送り等、ご協力よろしくお願いします。(港湾振興課 088-823-9890)

ホーム > [高知県オープンデータ](#)

高知県オープンデータ

オープンデータとは

オープンデータとは、行政機関が保有する公共データが、市民や企業などに利用されやすいよう、機械判読に適したデータ形式により、二次利用可能なルールで公開されること、またはそのように公開されたデータをいいます。
オープンデータは様々な利用方法による地域活性化が期待されていることから、高知県はオープンデータを推進していきます。

高知県オープンデータ利用規約

📄 [高知県オープンデータ利用規約\[PDF: 92KB\]](#)

高知県オープンデータ利用規約（以下「本規約」という。）は、<http://www.pref.kochi.lg.jp/opendata/>以下のウェブページ（以下「本ウェブページ」という。）の利用に際しての規約です。

- 本ウェブページは、高知県が公開しているオープンデータを取りまとめたものです。コンテンツの利用に当たっては、本規約に同意したものとみなします。
- 本ウェブページにおいて公開するデータは、別に注釈があるものを除いて、[クリエイティブ・コモンズ表示4.0国際](#)®ライセンスのもとに提供されており、本規約を守れば誰でも自由に利用することができます。（クリエイティブ・コモンズ・ライセンスについては、[クリエイティブ・コモンズ・ライセンス日本のホームページ](#)®をご覧ください。）



【クリエイティブ・コモンズ表示 (=CC-BY) とは】
原作者のクレジット（氏名・作品タイトルなど）を表示することを主な条件とし、改変や営利目的での二次利用も許可される最も自由度の高いクリエイティブ・コモンズ・ライセンス

公開データ一覧（カテゴリ別）

- 📍 [防災・安全・まちづくり](#)
- 👤 [暮らし・環境](#)
- 🏥 [健康・福祉](#)
- 🎓 [教育・子育て](#)
- ✨ [観光・文化・移住](#)
- 🏭 [しごと・産業](#)
- 📄 [県政情報](#)

ホーム > 高知県オープンデータ > オープンデータ一覧

教育・子育て

公開日 2019年08月23日

令和元年度（2019年度）幼稚園・保育所名簿

4月1日現在の幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育事業所の名称、住所、電話番号、定員など。

データの名称	ダウンロードファイル	データ所管課	ライセンス	最終更新日
令和元年度（2019年度）幼稚園・保育所名簿	令和元年度（2019年度）幼稚園・保育所名簿[XLSX: 366KB]	幼保支援課		2019年4月1日

児童館・児童センター一覧

高知県内にある児童館・児童センターの一覧です。

データの名称	ダウンロードファイル	データ所管課	ライセンス	最終更新日
児童館・児童センター一覧	児童館・児童センター一覧[XLSX: 11KB]	児童家庭課		2019年7月1日

公的子育て広場等一覧

高知県内にある公的な子育て広場等の一覧です。

データの名称	ダウンロードファイル	データ所管課	ライセンス	最終更新日
--------	------------	--------	-------	-------

電子申請システムについて

汎用的な電子申請システムを令和2年度に導入し、これまで書類による申請を行っている各種行政手続きを、順次、パソコンやスマートフォンから行えるようにする。

※システムは、市町村の活用を考慮して構築する。

※利用対象者は、県民個人だけでなく、企業や市町村も含むものとする。

導入による効果

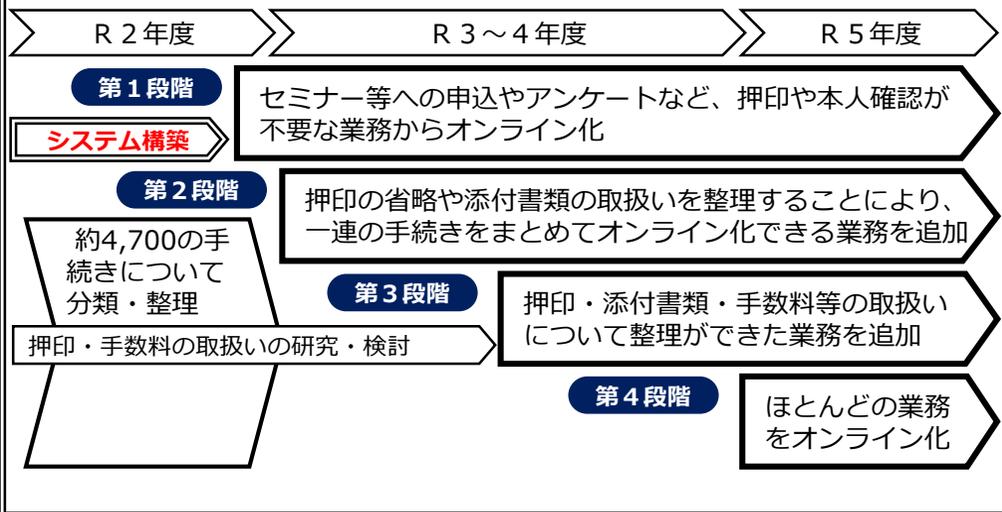
- ・ 県民等の対行政コスト（※）の削減。
※対行政コスト…個人や民間事業者等の行政手続きに要する作業時間
- ・ 24時間申請手続きが可能となることから、県民の利便性が向上する。
- ・ 電子申請システムや表計算ソフト等の添付ファイル上で簡単なチェックが可能となることにより、入力ミスが減少し、申請者への確認作業など事務負担の削減が図れる。
- ・ 将来的に既存の各種システムと連携させることで、入力・集計業務の事務効率化等につながる。

オンライン化の課題

- ・ **押印や本人確認が必要な手続きの取扱いについて整理が必要**
 ⇒ マイナンバーカードで本人確認ができる機能を持たせる。
- ・ **手数料等のクレジットカード等による納付の仕組みづくりが必要**
 ⇒ 押印や本人確認に係る国の取扱いが令和2年度に示される見込み。
 手数料や個人情報の取扱い等について、ワーキンググループで検討を進める。
- ・ 処理件数の少ない手続きについて、費用対効果を含めた検討が必要
- ・ システムへの様式の登録など、新たな事務作業が必要
- ・ 市町村の電子申請の導入支援が必要
- ・ 国のシステム（マイナポータル、経済産業省の補助金システム）との整合などについて研究が必要

オンライン化の進め方

- ① セミナー等への申込やアンケートなど、**簡易な手続きからスタート**する。
- ② 申請・変更・報告など関連する手続きが複数ある業務については、**原則として、一連の手続きを業務単位でまとめてオンライン化**する。



令和元年度からの取組 ※以後、継続的に取り組む

- **約4,700の手続きについて分類整理し、各業務の所管所属において検討項目の整理及び検討スケジュールを作成**
- 第2段階に該当する業務について、必要に応じて個別にヒアリング
- **ワーキンググループを設置し、検討課題の共有、取組の方向性を協議**

令和2年度からの取組

- システム調達後、操作方法等について職員研修を行い、セミナー等への申込やアンケートなどの手続きを登録し、取組を開始
- 国の動向を見ながら第3段階についての課題の検討を進める
- 市町村へのシステム利用（オンライン化）の働きかけ、取組の支援



今後のスケジュール（R元.12～R2年度）

年度	令和元年度				令和2年度												
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
デジタル化推進 会議等			第5回		第1回					第2回						第3回	
	ワーキンググループによる検討（個人情報の取扱い、手数料等の取扱い） ※検討の進捗状況・結果については、各推進会議で報告																
デジタル化推進 計画の策定等	素案 検討	意見公募	修正 案	計画 策定	<ul style="list-style-type: none"> ●取組確認 ※P D C Aサイクルによる見直し ●中間確認 ●見直し検討 ●取組総括 ●計画改定 												
あらゆる行政サービスのデジタル化・システム化	AI (AI-FAQ) (AIの活用)	Q & Aデータの蓄積・整理			プロポーザル	庁内向けAI-FAQシステムの構築			順次運用開始（ヘルプデスク・サービス関係・会計支援）								
					Q & Aデータ整備	【通年】	県民向けAI-FAQシステムの構築			試行運用							
					AIの活用が有効な業務の掘り起こし・AIの活用（データ分析・予測等）												
	RPA	RPAが活用できる業務の洗い出し ※部分的なRPA化を含め、幅広く抽出			RPA対象業務の選定・シナリオ作成（10業務） ※シナリオができた業務から順次運用を開始												
					職員向けシナリオ作成研修	職員によるシナリオ作成			※委託事業者によるシナリオ作成の支援								
	オンライン化 (電子申請)	対象業務の分類・整理（業務単位） 検討課題の洗い出し・整理			プロポーザル	システム構築			運用								
				対象業務の選定・課題整理等			【通年】	職員研修（システムへの登録方法等）									
web会議	試行運用における利用状況の把握・課題整理（運用ルールづくりの準備）			プロポーザル	システム構築・設備工事・備品調達等			※積極的な利活用を促進 運用 ・他団体の取組事例の収集・活用 ・利用者の意見や改善提案の集約・フィードバック									
				運用ルールの検討・説明会（庁内・市町村）													
モバイルワーク	先行県における課題と対策等の情報収集（運用ルールづくりの準備）			入札	システム構築・機器調達等			※積極的な利活用を促進 運用 ・利用状況やニーズに応じて端末の配分を柔軟に見直し ・効果を検証の上、段階的に拡大									
				運用ルールの検討・職員向け説明会													
グループウェア	先行県における課題と対策等の情報収集（運用ルールづくりの準備）			システム構築			運用 ※運用ルールは、必要に応じて適宜見直し										
				運用ルールの検討・職員向け説明会													
システムの統合・連携	各システムの ・仕様検討 ・調達準備			<ul style="list-style-type: none"> ・高知県版ポータルサイトの検討（サイトの機能やシステム連携の範囲・方法の検討、利用促進策の検討など） ・システムのオープン化の検討（全国の取組事例やニーズの把握、対象システムの選定・課題整理・対策の検討など） 													
データ・システムのオープン化				プロポーザル	カタログサイト構築			※オープンデータを掲載する専用webサイト									
				オープンデータの準備			※推奨データセットの公開からスタート【継続的に取組】	市町村説明会・オープンデータの取組の支援						運用			
その他	オンラインとオフラインの情報連携、個人情報の保護、セキュリティ対策、自治体クラウドの推進、マイナンバーカードの活用の検討等にも継続的に取り組む																
	高知デジタルフロンティアプロジェクト等と調整・連携し、デジタル技術を通じた課題解決と産業振興につなげる																



RPAの取組状況について

1 委託事業（3件）

No.	業務名 (担当課)	業務内容	取組スケジュール										効果検証結果		
			6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
1	人件費推計表作成 (財政課)	各課で行っていた人件費推計表から集計用の様式に転記する作業を自動化		作業手順整理 シナリオ作成	試験運用・効果検証	中間評価	本番運用								事務処理時間削減率▲99.9% 転記ミスの解消 職員の作業時間 ・年間約1,500件×15分＝約375時間 ⇒18分（作成されたファイルの確認）
2	特別養護老人ホーム入所申込状況調査 (高齢者福祉課)	特別養護老人ホームの入所及び退所に関する調査集計		作業手順整理	シナリオ作成	試験運用・効果検証								試験運用中 ・現状作業時間 約100時間 ⇒効果検証中	
3	教職員名簿作成業務 (教職員・福利課)	人事異動情報から自所属分を抽出し、名簿の原稿を作成		作業手順整理	シナリオ作成	試験運用・効果検証								試験運用中 ・現状作業時間 約700時間 ⇒効果検証中	

2 補助事業（1件） ※総務省の「RPA導入補助事業（情報通信技術活用事業費補助金）」を活用

No.	業務名 (担当課)	業務内容	取組スケジュール										効果検証結果	
			6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	各種研修会・講座の受講料徴収業務 (産学官民連携センター)	有料の各種研修会・講座について、受講料の徴収業務（財務会計システムへの入力及び印刷）を自動化		入札・契約	試験運用・効果検証	作業手順整理 シナリオ作成	本番運用							シナリオ作成中 ・現状作業時間 約200時間 ⇒準備中